随意契約結果及び契約の内容

業　務　の　名　称	令和７年度北部国道管内環境影響評価方法書作成業務
業　務　概　要	企画・立案　１式 事業特性に関する情報の把握　１式 地域特性に関する情報の把握　１式 環境影響評価項目の選定　１式 調査・予測・評価手法の選定　１式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局北部国道事務所長　屋我　直樹 沖縄県名護市大北４丁目２８番３４号
契　約　年　月　日	令和　７年　７月１１日
契　約　業　者　名	令和７年度北部国道管内環境影響評価方法書作成業務日本工営・沖縄県環境科学センター設計共同体　代表者　日本工営（株）　沖縄支店
契約業者の住所	沖縄県那覇市壺川３－５－１
契　約　金　額	１７，７３２，０００円　　　　（税込み）
予　定　価　格	１７，７３２，０００円　　　　（税込み）
随意契約によることとした理由	
業　務　場　所	北部国道事務所管内
業　種　区　分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間（自）	令和　７年　７月１２日
履行期間（至）	令和　８年　３月３１日
備　　　　　考	

随意契約理由書

１．業　　務　　名　　令和７年度北部国道管内環境影響評価方法書作成業務

２．履　行　場　所　　北部国道事務所管内

３．契　約　の　相　手　　名称：　令和７年度北部国道管内環境影響評価方法書作成業務
日本工営・沖縄県環境科学センター設計共同体
住所：　沖縄県那覇市壷川三丁目 5 番地 1
電話：　098-832-0161

４．随意契約適用法令
会計法第２９条の３第４項及び
予算決算及び会計令第１０２条の４第３号

５．当該業務の目的・内容及び随意契約に付する理由

（１）　当該業務の目的・内容
本業務は、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価手続きのうち、環境影響評価方法書の作成及び公表等の履行を支援するものである。

（２）　随意契約に付する理由
本業務は、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価手続きのうち、環境影響方法書の作成等に関する技術提案を求めることとして、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型に準じたプロポーザル方式を適用し、４社から技術提案書を受け付け、令和７年度北部国道管内環境影響評価方法書作成業務日本工営・沖縄県環境科学センター設計共同体を最適業者として特定し、会計法第２９条の３第４項及び予決令第１０２条の４第３号の規程に基づき随意契約を行うものとする。